

# 高齢者の郊外居住における居住の継続に関する研究

## —住宅団地における高齢者に必要な整備方策—

難波 健 宮野順子 北川博巳

### 1 はじめに—研究のニーズ・目的・必要性

我が国では、ハイスピードで高齢化が進行しており、これまで以上に医療や介護需要の増大が見込まれていることを踏まえ、医療・福祉に頼らないで住み慣れた地域で人生の最期まで自分らしい暮らしを続け、健康寿命を延伸することが最重要課題とされている。一方、高度成長期に形成された数多くの住宅団地に居住する高齢者にとっては慣れ親しんだ居住環境を謳歌する老後の生活を送ることが望まれている。

こういった背景をもとに、高齢者が住み慣れた土地に住み続け、楽しく老後を過ごすためにどのような施設やシステムが備われば良いのか、居住施設を担当する都市・住宅行政と健康・医療・福祉行政がどのような役割を果たすことが求められているかについて、高齢者が生活してきた地区（団地）に継続して住み続けるために必要な、高齢者自らの活動、コミュニティのあり方及び施設の整備や施策について明らかにする。

### 2 団地生活と生きがいに関するアンケート調査

H26に実施した居住継続に関わる兵庫県下41市町の都市計画と福祉行政に対するアンケートによる意識調査の結果、以下のことがわかった。

- (1) 都市・福祉の連携について、双方の行政に連携の必要性の意識はあるが、現実の連携はあまり実現していないこと。
- (2) コミュニティの必要性や移動支援に関する意識は高く、住民の組織づくりも課題として捉えられていること。
- (3) <生きがい>を充実させる活動支援、高齢者が活動に参加できる移動の確保が重要と考えられていること。

この結果を手がかりとして、郊外住宅団地に居住して活発なコミュニティ活動を行っている元気な高齢者は何を感じ、どのような生活をしているのかについて住民アンケート調査により把握し、その結果について調査対象である当事者にヒアリングを実施した。

#### 2.1 アンケート調査とヒアリングの実施概要

アンケート調査の対象として、兵庫県川西市東部に位置する大和団地を取り上げた。この団地は、兵庫県の阪神間でも大阪府に接して最も早く開発された郊外住宅団地であり、初期入居から50年を超える戸建て住宅に特化した均質な団地である。人口は1万人を超える規模を擁し、1つの自治会により構成されている。大和団地にはいわゆる老人クラブとして60歳以上を入会条件とする「友愛クラブ」があり、活発な活動を行っている。友愛クラブの会員数は356人（2015.7.1現在）、大和団地の自治会員数3,751（2015.8.5現在）の約9.5%を占めている。

アンケート調査では、友愛クラブ等における活動、団地での生活、将来必要が想定される支援及び回答者の属性を問い、配布数356、回答数216、回収率は60.7%であった。さらに、このアンケート調査結果をクラブの会員に示してヒアリングを行った。

アンケート調査及びヒアリングの結果を以下のように整理した。

#### 2.2 生きがいとクラブ活動

一人暮らしの人が外に出てきて交友を図ることができるように支援することがクラブ活動の大きな役割であり、一人暮らしの人も同様に交流ができることがクラブ活動の使命の大きな部分である。

#### 2.3 不安とその解消—互助・支援

元気な高齢者の不安要素である医療・福祉や災害については、仲間づくりの結果としての支える・支えられる関係より、行政等の体系的な支援の枠組みが必要と考えられる。

#### 2.4 活動と移動

活動の結果としての交友について、満足度は高いが施設面、移動手段について満足できていない面も指摘

されている。移動手段の手当やソフト面での工夫については、活発な交流を促す視点からも更なる検討の余地がある。

### 3 高齢者の居住継続について

#### 3.1 元気な高齢者の生きがいと健康—交流をいかに促すか

住民の健康に対する興味は多大であり、不安な点としても緊急時の健康保障が大きな位置を占める。「元気だった人がころっと死ぬことも考えながら、今日を楽しく生きる」ということが生きがいと健康の究極の姿という見解も示された。

地域活動を通じて互いの交流が促され、それが健康に繋がるということからキーワードは「交流」と考えられる。

#### 3.2 行政、自治会、地域活動の枠組み

自治会には行政を受けたセーフティネットを形成する役割と、行政の枠組みと離れて地域活動を通じて交流を促す2面があると考えられる。郊外住宅団地では、地域自治のルールや利害関係の調整ルールを新たに作成してコンセンサスを形成していく必要があり、その労力を軽減するには経験と技術を持つ専門家の支援を投じることが効率的かつ有効と考えられる。

#### 3.3 地域活動に対する都市と福祉行政の役割

交通の面では都市行政、通院では福祉行政が役割を担い、地域の需要の質、目的を見極めた都市・福祉行政の補完的な施策が求められている。地域福祉については住民のイメージの共有が重要で、地域住民がボランティア活動などを通じてイメージを形成し、共有して必要な福祉の形態、支援システムを形成する材料とすることが重要であると考えられる。

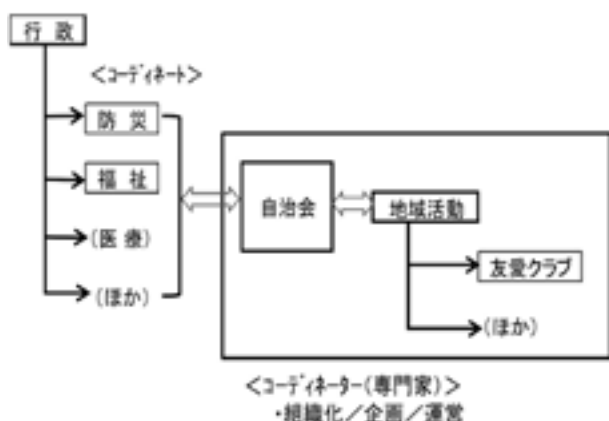


図 行政・自治会・地域活動（友愛クラブ）の関係

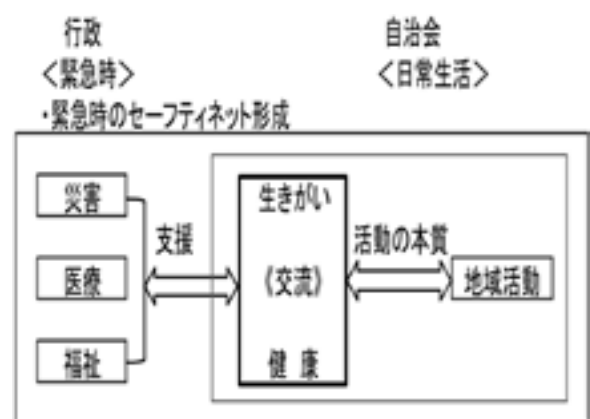


図 生きがい=健康をとりまく行政と自治会の関係

### 4 おわりに—高齢者が元気に住み続けられる地域の形成

高齢者が生きがいや働きがいを求め、発見することにより元気になること、また、それを支援する地域組織とそれを包括する自治会により住民同士の交流を促す、行政と一線を画した独自の支援を展開することが「高齢者が元気に住み続けられる地域」の形成に繋がると考えられる。

謝辞 本調査にあたり、大和自治会、大和友愛クラブの皆さんの多大なご協力をいただきました、ここからお礼申し上げます。